

1 決算統計の概要

(1) 普通会計の純計に関する調

(単位:千円)

会計名	決算額		普通会計間の繰入・繰出状況	
	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	14,802,085	14,226,004		175,516
大月短期大学特別会計	361,259	346,908	175,516	
合計	15,163,344	14,572,912	175,516	175,516
普通会計純計	14,885,753	14,295,322		

(注) 1 繰入・繰出の記入については、金額の下に括弧書きで、各々の繰入元・繰出先の会計名を付記してください。

2 会計名の一般会計の下の欄には、普通会計に属する特別会計を記入してください。

3 令和6年度当初予算の議案の目次のコピー(特別会計の名称がわかる部分)を添付してください。

4 令和6年度決算書(案)の普通会計に属する会計毎の「実質収支に関する調」のコピーを添付してください。

普通会計の純計算出に当たり行ったその他の調整は、下欄に記入してください。

(該当のないときは、斜線を引いてください。)

○規模控除 山梨県後期高齢者医療広域連合に係る委託料(補助事業)等 17,877千円
○普通会計外 中央病院独法化による移行前元利償還金と病院からの負担金 84,198千円

(2) 市町村の事業会計等の調

(該当する項目の下欄に○印を付してください。)

財産区を有する市町村	市町村の事業会計							
	国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療事業会計	農業共済事業会計	交通災害共済事業会計 直営方式のみ	公立大学附属病院事業会計
収益事業会計	事業勘定	直診勘定	保険事業勘定	サービス事業勘定				
○		○		○	○	○		

(3) 一部事務組合が共同処理する事務の内訳

(一部事務組合のみ記入)

主たる事務	その他の事務

団体名	大月市
-----	-----

2 実質収支が赤字の団体に関する調

(単位:千円)

団体名	実質収支額			合併等による 打ち切り決算	実質収支が赤字と なった年度	実質収支が赤字となった主な要因
	令和6年度 a	令和5年度 b	差引 (a-b)			
大月市	513,103	717,627	△ 204,524			

- (注) 1 「合併等による打ち切り決算」の欄には、合併等による打ち切り決算を行った団体のみ「○」を計上して下さい。
 2 「実質収支が赤字となった年度」欄には過去10年間(H26～)で実質収支が赤字となっていた年度を記入してください。(例:H25、H26～H29)ただし、合併前の年度については記入不要です。
 3 実質収支が赤字となった主な要因に関しては出来るだけ詳細に記述してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-1 令和6年度決算の特徴

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和6年度	14,885,753	14,295,322	590,431	77,328	513,103	△ 204,524	△ 104,003
令和5年度	14,626,678	13,860,651	766,027	48,400	717,627	107,724	△ 221,746

(特徴点・理由)

○税収では、固定資産税において大規模償却資産の減価による影響で、例年80,000千円程度の減収が見込まれており、R6年度は市民税において、定額減税もあったことから、153,274千円の減収となった。

○各種事業の執行の抑制等により、実質収支は出たものの、昨年度との比較により、単年度収支、実質単年度収支はマイナスとなった。

(問題点・改正点)

○歳入では、固定資産税(大型償却資産)の減少による、市税の減少が見込まれる。また、人口減少に伴い基準財政収入額以上に基準財政需要額の減少も見込まれ、普通交付税を含む一般財源の確保が年々困難となっており、経常収支比率も昨年度より改善したものの、引き続き90%を超えている。そのため、市税等の滞納対策や土地開発公社から引き継いだ資産等の有効活用や処分を行い、財源確保に努めることが急務である。

○歳出については、市営火葬場など老朽化した公共施設更新が急務であり、25年度に起債した三セク債(土地開発公社の解散に伴う起債)により増加した公債費、年々負担の大きくなる社会保障関係経費、病院・水道企業団・広域事務組合(ごみ処理)・下水道などの一組・他会計への繰出・補助などを見極めながら、上記主要事業にかかる財源確保に努め、財政健全化を図っていかなければならない。

(2) 主な財政分析指標

	令和6年度	令和5年度	要因等(具体的に入力して下さい)
経常収支比率	(91.3) 90.9	(92.9) 92.1	【分母】 ○経常一般財源収入は、地方税は減少したものの、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税等の増により2.8%増加した。
うち人件費	(29.0) 28.9	(25.8) 25.6	【分子】 ○人件費 定年退職者のあった年度につき、経常一財比で314,382千円(15.7%)上昇した。
うち物件費	(14.3) 14.2	(12.7) 12.6	○物件費 委託料等の増により、経常一財比で151,841千円(15.3%)増加した。
うち扶助費	(6.1) 6.1	(6.3) 6.2	○公債費 償還元金の開始したものが終了したものを上回り、経常一財比で0.5%増加した。
うち補助費等	(11.5) 11.5	(12.9) 12.8	○維持補修費 最小限の維持補修費により、経常一財比で19,432千円(△43.0%)減少した。
うち公債費	(18.9) 18.8	(19.3) 19.1	○扶助費 概ね横ばいであり、経常一財比で、1,325千円(△0.3%)減少した。
財政力指数	0.60	0.60	○補助費等 大月市立中央病院や東部地域広域水道企業団への負担金が減となり、経常一財比で81,862千円(△8.2%)減少した。 ●分子、分母ともに、一般財源額が増加した。分母の増が大きかったため、経常収支比率は、前年比で1.2%分減少した。

(注)1 経常収支比率は、14表の数値を転記して下さい。財政力指数は、00表01行10列の数値を記入して下さい。

2 経常収支比率欄の()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率になります。

3 「指標の増減の主な要因」については、経常収支比率が90.0%以上の団体、又は、前年度比3.0%以上の増減があった団体は必ず記入して下さい。

団体名	大月市
-----	-----

3-2 令和6年度決算の特徴

(3)-1 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	4,185,094	28.1	△ 153,274	△ 3.5	4,338,368	29.7	25,572	0.6	固定資産税(現年)△107,407、市民税(現年)△39,199
地方譲与税	124,068	0.8	10,247	9.0	113,821	0.8	2,532	2.3	地方揮発油△326、自動車重量△52、森林環境+10,571
各種交付金	731,777	4.9	45,051	6.6	686,726	4.7	1,353	0.2	地方消費税交付金+24,313、株式譲渡取得割交付金+11,903
うち地方消	584,696	3.9	24,313	4.3	560,383	3.8	△ 10,349	△ 1.8	
うち法人事	48,758	0.3	590	1.2	48,168	0.3	3,381	7.5	
地方特例交付	103,420	0.7	90,726	714.7	12,694	0.1	1,695	15.4	
	3,048	0.0	49	1.6	2,999	0.0	2,246	298.3	
地方交付税	3,316,255	22.3	234,955	7.6	3,081,300	21.1	12,901	0.4	普通交付税+228,506、特別交付税+6,449
分担金・負担	133,110	0.9	4,494	3.5	128,616	0.9	△ 34,656	△ 21.2	小管出張所負担金+5,219、丹波山出張所+5,337
使用料・手数	320,576	2.2	20,321	6.8	300,255	2.1	△ 25,024	△ 7.7	住宅使用料+25,142、授業料△2,133、入学金+3,427
国庫支出金	1,750,097	11.8	△ 511,224	△ 22.6	2,261,321	15.5	228,027	11.2	社会資本整備総合交付金(住宅)△531,733
			△ 150,326	皆減	150,326	1.0	△ 156,306	△ 51.0	
			△ 18,609	皆減	18,609	0.1	△ 3,651	△ 16.4	
都道府県支出	670,300	4.5	△ 15,120	△ 2.2	685,420	4.7	△ 147,287	△ 17.7	介護基盤整備等事業費補助金△33,600、衆議院議員総選挙委託金+17,965
寄附金	761,002	5.1	93,253	14.0	667,749	4.6	245,207	58.0	ふるさと大月応援寄附金+77,028、企業版ふるさと納税寄附金+13,300
繰入金	1,249,792	8.4	370,588	42.2	879,204	6.0	221,974	33.8	財政調整基金+213,857、ふるさと大月応援基金+185,857
繰越金	766,027	5.1	74,061	10.7	691,966	4.7	165,576	31.5	
地方債	439,300	3.0	△ 82,000	△ 15.7	521,300	3.6	△ 367,500	△ 41.3	一般会計出資債△85400、地域活性化事業債△60,700
うち臨時財政対策債	30,000	0.2	△ 37,500	△ 55.6	67,500	0.5	△ 94,500	△ 58.3	
その他	334,935	2.3	76,997	29.9	257,938	1.8	64,006	33.0	行政協力金△8,717、コミュニティ助成金△6,300
うち繰入金中貸付金元利収入	67,057	0.5	21,928	48.6	45,129	0.3	40,413	856.9	中央病院への転貸債償還分
歳入合計	14,885,753	100.0	259,075	1.8	14,626,678	100.0	394,425	2.8	
うち一般財	8,460,614	56.8	227,705	2.8	8,232,909	56.3	44,102	0.5	

(特徴点・理由)

- 地方税…固定資産税の内、大型償却資産の減耗及び市民税における定額減税分により大幅に減少。
- 地方特例交付金、地方交付税…定額減税にかかる交付分の増、追加交付分における増。
- 国庫支出金…駒橋住宅整備事業にかかる補助金の影響が大きい。
- 都道府県支出金…介護基盤整備等事業費補助金、衆議院議員総選挙委託金の皆減によるもの。
- 寄附金…ふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税が昨年度に比べ上昇した。

(注)1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。

2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上してください。

3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。

4 「増減の要因」には、国庫支出金にあっては増減した国庫支出金名とその増減額、繰入金にあっては繰入の相手先と繰入額、地方債にあっては増減した起債の名称とその増減額を記入してください。

5 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和6年度決算の特徴

(4)-1 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	126,798	0.9	316	0.2	126,482	0.9	651	0.5	
総務費	3,541,085	24.8	951,399	36.7	2,589,686	18.7	152,972	6.3	財政調整基金積立金+643,848、退職手当+217,353
民生費	3,913,878	27.4	181,963	4.9	3,731,915	26.9	△ 186,750	△ 4.8	物価高騰対応重点交付金事業+105,253、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業+81,927
衛生費	1,620,932	11.3	△ 310,885	△ 16.1	1,931,817	13.9	10,180	0.5	大月市立中央病院運営事業△138,811、東部地域広域水道企業団負担・補助金△116,934
労働費	15,600	0.1	582	3.9	15,018	0.1	△ 210	△ 1.4	
農林水産業費	276,380	1.9	40,063	17.0	236,317	1.7	△ 76,310	△ 24.4	産業振興事業+24,800、農地農業用施設改良+14,110
商工費	76,752	0.5	△ 19,047	△ 19.9	95,799	0.7	△ 102,753	△ 51.8	観光資源保全管理事業△25,565、オーバーツーリズム未然防止・抑制+17,400
土木費	1,000,631	7.0	△ 616,439	△ 38.1	1,617,070	11.7	494,936	44.1	市営住宅駒橋団地再整備事業△540,910
消防費	739,776	5.2	127,066	20.7	612,710	4.4	△ 43,751	△ 6.7	職員給与費+46,093、消防車両整備事業+78,854
教育費	1,385,233	9.7	53,780	4.0	1,331,453	9.6	36,170	2.8	学校ICT整備事業+77,241
災害復旧費									
公債費	1,598,257	11.2	25,873	1.6	1,572,384	11.3	35,229	2.3	
その他									
歳出合計	14,295,322	100.0	434,671	3.1	13,860,651	100.0	320,364	2.4	

(特徴点・理由)

- 総務費…基金積立金、退職手当等により増加した。
- 民生費…主に物価高騰対応重点交付金事業、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業の実施等により増加した。
- 衛生費…大月市立中央病院運営事業、東部地域広域水道企業団負担・補助金により減額した。
- 農林水産業費…産業振興事業、農地農業用施設改良等の事業により増加した。
- 土木費…市営住宅駒橋団地再整備事業の終了により、大幅に減額した。
- 教育費…学校ICT整備事業等において増額した。
- 消防費…職員給与費、消防車両整備事業等により増加した。

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和6年度決算の特徴

(4)-2 目的別歳出の状況(民生費の内訳)

(単位:千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
民生費	3,913,878	100.0	181,963	4.9	3,731,915	100.0	△ 186,750	△ 4.8	
社会福祉費	1,618,103	41.3	153,373	10.5	1,464,730	39.2	46,396	3.3	
性質別内訳									
扶助費	1,179,841	30.1	138,573	13.3	1,041,268	27.9	58,609	6.0	物価高騰対応重点支援金事業+94,750、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業+77,170
繰出金	199,931	5.1	△ 7,521	△ 3.6	207,452	5.6	△ 11,694	△ 5.3	国民健康保険特別会計繰出金△7,521
その他	238,331	6.1	22,321	10.3	216,010	5.8	△ 519	△ 0.2	物価高騰対応重点支援金事業+10,503、職員給与費+4,556
老人福祉費	981,956	25.1	30,201	3.2	951,755	25.5	19,689	2.1	
性質別内訳									
扶助費	2,150	0.1	△ 401	△ 15.7	2,551	0.1	267	11.7	
繰出金	894,588	22.9	52,056	6.2	842,532	22.6	13,229	1.6	後期高齢者医療特別会計繰出金+38,384、介護保険特別会計繰出金+14,859
その他	85,218	2.2	△ 21,454	△ 20.1	106,672	2.9	6,193	6.2	
児童福祉費	978,438	25.0	△ 6,874	△ 0.7	985,312	26.4	△ 272,022	△ 21.6	
性質別内訳									
扶助費	769,711	19.7	18,634	2.5	751,077	20.1	40,034	5.6	施設型給付費+30,963、児童手当給付費+21,165
その他	208,727	5.3	△ 25,508	△ 10.9	234,235	6.3	△ 312,056	△ 57.1	児童館運営事業+11,068、公立保育所運営事業+9,248
生活保護費	334,981	8.6	5,963	1.8	329,018	8.8	18,187	5.9	生活保護扶助費+16,352
災害救助費	400	0.0	△ 700	△ 63.6	1,100	0.0	1,000	1,000.0	

(特徴点・理由)

- 物価高騰対応重点支援金事業、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業の増により、総額は4.9%の増額となった。
- 社会福祉費…物価高騰対応重点支援金事業、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業の増によるものであるが、障害福祉サービス費も増額している。10.5%の増となった。
- 老人福祉費…後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の増額により、3.2%の増となった。
- 児童福祉費…子育て世帯に対する物価高騰対策支援事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業により0.7%の減額となった。

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-4 令和6年度決算の特徴

(5)-1 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	6,555,043	45.9	527,337	8.7	6,027,706	43.5	52,267	0.9	
人件費	2,717,979	19.0	328,272	13.7	2,389,707	17.2	△ 63,660	△ 2.6	
うち職員給	1,606,793	11.2	40,449	2.6	1,566,344	11.3	131,230	9.1	
うち基本給	1,063,302	7.4	4,981	0.5	1,058,321	7.6	108,197	11.4	
うちその他手当	543,491	3.8	35,468	7.0	508,023	3.7	23,033	4.7	
うち退職金	285,665	2.0	219,870	334.2	65,795	0.5	△ 83,143	△ 55.8	定年退職者0→8人
扶助費	2,238,807	15.7	173,192	8.4	2,065,615	14.9	80,698	4.1	物価高騰対応重点支援金事業+94,750、物価高騰対策重点支援臨時給付金事業+77,170
公債費	1,598,257	11.2	25,873	1.6	1,572,384	11.3	35,229	2.3	元金+29,052、利子△3,179
投資的経費	691,466	4.8	△ 568,163	△ 45.1	1,259,629	9.1	81,308	6.9	
普通建設事業費	691,466	4.8	△ 568,163	△ 45.1	1,259,629	9.1	81,308	6.9	
うち補助事業費	380,905	2.7	△ 570,884	△ 60.0	951,789	6.9	96,744	11.3	◆市営住宅駒橋団地再整備事業△533,476
うち単独事業費	310,561	2.2	2,721	0.9	307,840	2.2	△ 15,436	△ 4.8	◆富浜公民館建設事業△74,003
その他の経費	7,048,813	49.3	475,497	7.2	6,573,316	47.4	186,789	2.9	
うち物件費	2,168,383	15.2	302,333	16.2	1,866,050	13.5	△ 91,201	△ 4.7	学校ICT整備事業+77,313、ふるさと大月応援寄附金推進事業+74,453
うち補助費等	1,989,225	13.9	268,473	15.6	1,720,752	12.4	46,479	2.8	下水道事業会計負担・補助金+339,452、簡易水道事業会計負担・補助金+107,157
うち積立金	1,626,483	11.4	530,327	48.4	1,096,156	7.9	217,210	24.7	財政調整基金積立金+643,848
うち貸付金	90,000	0.6	3,000	3.4	87,000	0.6	△ 113,000	△ 56.5	大月市立中央病院運営事業
うち繰出金	1,094,532	7.7	△ 433,944	△ 28.4	1,528,476	11.0	76,515	5.3	下水道特別会計繰出金△378,363、簡易水道特別会計繰出金△100,127
歳出合計	14,295,322	100.0	434,671	3.1	13,860,651	100.0	320,364	2.4	

(特徴点・理由)

- 総額は、普通建設事業及び繰出金以外は増額となっており、3.1%の増となった。
- 人件費は、給与の基準改定によるものと退職金の増により、13.7%の増となった。
- 扶助費は、物価高騰対応重点支援金事業等による増により、8.4%の増となった。
- 普通建設事業は大型事業の終了により、45.1%の減額となった。
- 簡易水道及び下水道が事業会計になったことから、補助費と繰出金の間で大幅に推移した。

(注)1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 普通建設事業費の「増減の要因」各欄には、具体的な事業名を記載のうえ、新規事業には◎印を、廃止・終了事業には◆印を付けてください。

4 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-5 令和6年度決算の特徴

(6) 地方税の状況

(単位:百万円、%)

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率	増減の要因
1 普通税	4,185	4,338	△ 153	△ 3.5	
(1) 法定普通税	4,185	4,338	△ 153	△ 3.5	
ア 市町村民税	1,139	1,182	△ 43	△ 3.6	
(ア) 個人分	957	1,044	△ 87	△ 8.3	定額減税分の減
(イ) 法人分	182	138	44	31.9	特定の企業の大幅増
イ 固定資産税	2,817	2,926	△ 109	△ 3.7	大型償却資産の減
ウ 軽自動車税	94	92	2	2.2	
(ア) 環境性能割	7	6	1	16.7	
(イ) 種別割	87	86	1	1.2	
エ 市町村たばこ税	135	138	△ 3	△ 2.2	
オ 特別土地保有税					
キ その他					
(2) 法定外普通税					
2 目的税					
(1) 法定目的税					
ア 都市計画税					
イ 事業所税					
(2) 法定外目的税					
3 旧法による税					
地方税合計	4,185	4,338	△ 153	△ 3.5	
地方譲与税	124	114	10	8.8	
地方消費税交付金	585	560	25	4.5	

- (注) 1 決算額は、調査表06表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、百万円単位に四捨五入して記入してください。
2 増減の要因については、具体的に簡潔に記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

4 基金に関する調

基金の設置状況に関する調

(単位:千円)

	基金名称	R5末現在高	R6積立額	積立の理由	R6取崩額	取崩の理由	R6末現在高
積立基金	財政調整基金	1,228,384	646,096		545,575	予算計上分	1,328,905
	減債基金	328,216	71,982				400,198
	(その他特定目	3,287,664	908,405		703,594		3,492,475
	消防施設・設備	100,833	13,128	負担金 他			113,961
	公共施設整備	1,485,241	121,843	財産売払 1,495、貸付15,106 他	61,200	大月駅周辺基盤整備事業、農業基盤整備促進事業	1,545,884
	地域振興基金	425,391	70	基金利息等 70	1,100	地域振興補助	424,361
	福祉社会対策	11,060	4	基金利息等 4			11,064
	豊かな環境づ	51,052	156	基金利息等 156			51,208
	ふるさと水と土	10,124	30	基金利息等 30			10,154
	短期大学教育	205,813	2,309	基金利息等			208,122
	小林宏治育英	3,553			479	奨学金給付事業	3,074
	明日をひらく人	50,378	147	基金利息等 147			50,525
	職員退職手当	149,335	11,622	負担金 6,600 他			160,957
	ふるさと大月	750,347	723,044	寄附金 722,635 他	604,462	災害対策事業、観光資源保全管理事業 他	868,929
	豊かな森づくり	44,537	36,052	森林環境譲与税交付金 他	36,353	木材搬出推進及び森林更新助成事業、里山再生事業	44,236
	合計	4,844,264	1,626,483		1,249,169		5,221,578
定額運用基金	土地開発基金	407,552	13	基金利息等 13			407,565
	(その他定額運	1,000					1,000
	印刷業務基金	1,000					1,000
	合計	408,552	13				408,565

- (注) 1 表には、すべての基金を記載して下さい。(行が足りない場合は、適宜追加して下さい。)
- 2 表中、「R5末現在高」は29表01行と、「R6積立額」は29表02行と、「R6取崩額」は29表03行と、「R6末現在高」は29表06行と一致します。ただし、29表05行に数値の入力がある場合、「R6末現在高」は29表06行とは一致しません。また、本表「R6積立額」には、歳計剰余金処分によるものを除いて入力して下さい。
- 3 その他特定目的基金の「積立の理由」欄には、それぞれの基金について、積立金の主な財源とその金額を記載して下さい。
- 4 その他特定目的基金の「取崩の理由」欄には、それぞれの基金について、主な充当先の事業名とその金額を記載して下さい。
- 5 基金を新設した場合は、「積立の理由」欄に上記注3に係る記載の外、新設した目的を記載して下さい。また、基金を解散した場合は、上記注4に係る記載の外、基金を解散した理由を記載して下さい。

団体名 大月市

6 繰越額等の状況

(単位:千円)

継続費繰越繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
6年度	5年度	増減額	

(単位:千円)

繰越明許費繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
6年度	5年度	増減額	
343,008	318,431	24,577	がんばろう大月キャッシュレス決済還元事業 43,592 猿橋駅周辺基盤整備事業 12,000 学校施設営繕工事 4,600 災害対策事業 7,511 社会資本整備総合交付金事業 116,071 初狩地区子育て応援施設整備事業 31,121 消防署運営事業 6,138 新庁舎建設事業 5,000 大月駅周辺基盤整備事業 31,297 大月市子育て用品支給事業 2,095 地方道路等整備事業 27,700 中央公民館維持補修事業 8,000 東部地域広域水道企業団負担・補助金 2,588 農地農業用施設改良 40,150 物価高騰対策重点支援臨時給付金事業 989 里道・水路維持管理事業 4,156

(単位:千円)

事故繰越繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
6年度	5年度	増減額	
	3,483	△ 3,483	

(単位:千円)

事業繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
6年度	5年度	増減額	

(単位:千円)

支払繰延額			主な繰越事業(金額)とその理由
6年度	5年度	増減額	

(単位:千円)

合計		
6年度	5年度	増減額
343,008	321,914	21,094

(注)1 「主な繰越事業(金額)とその理由」欄には具体的かつ明瞭に記載してください。

団体名	大月市
-----	-----

7 普通建設事業に関する調

(単位:千円)

事業名 (目的別 区分名)	決算額	補 助 事 業								単 独 事 業					
		決算額	補助基本額	財 源 内 訳						決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	分担金等	その他特財	一般財源等		県支出金	地方債	分担金等	その他特財	一般財源等
1_総務費	42,582									42,582		16,300	15,050	4,863	6,369
2_民生費	22,929	21,389	21,389	21,389						1,540				1,540	
3_衛生費	5,210	4,860	4,860	497	1,620				2,743	350					350
5_農林水産費	50,257	41,200	41,200	28,600	270	11,100		140	1,090	9,057		4,000		4,715	342
6_商工費	473									473					473
7_土木費	397,652	313,456	313,456	163,753	100	114,400		34,593	610	84,196	180	29,900		17,609	36,507
8_消防費	102,824									102,824		99,600		3,153	71
9_教育費	16,373									16,373				16,373	
10_その他															
11_県営事業負担	53,166									53,166		39,800		12,240	1,126
合 計	691,466	380,905	380,905	214,239	1,990	125,500		34,733	4,443	310,561	180	189,600	15,050	60,493	45,238

- (注) 1 本調査は、普通建設事業費のうち、補助事業費及び単独事業費を調査するものです。
 2 補助事業で国庫支出金の欄に記入する場合は、必ず補助率を()書きしてください。なお、定額補助の場合は(定額)と記入してください。
 3 「分担金等」の欄には、分担金、負担金、寄附金を記入してください。
 4 補助事業で、補助基本額が国庫支出金を補助率で割り戻した額と一致しない場合(補助事業の決算額と補助基本額が一致しない場合)はその理由を別紙に記入してください。
 5 継ぎ足し単独事業については、当該補助事業と同じ行に入力して下さい。

団体名	大月市
-----	-----

8 物件費の内訳

(単位:千円)

項目	6年度決算額	5年度決算額	増減額	増減理由
1 賃金				
2 旅費	14,509	12,944	1,565	消防団運営事業+797、消防本部運営事業+364、入試広報事業+332
3 交際費	384	422	△ 38	市長交際△36
4 需用費	346,132	339,674	6,458	衆議院選挙+2,261、消防署運営事業+7,498
5 役務費	98,059	85,469	12,590	賦課徴収一般経費+5,232、物価高騰対応重点支援金事業+2,259、
6 備品購入費	140,815	60,021	80,794	システム・ネットワーク運用経費+28,459、学校ICT整備事業+60,451
7 委託料	1,387,265	1,196,144	191,121	ふるさと大月応援寄附金推進事業+74,973、システム・ネットワーク運用経費+21,453、戸籍住民基本台帳一般経費+25,067
8 その他	181,219	171,376	9,843	生活保護総務一般経費+5,049、システム・ネットワーク運用経費(臨時)+2,047、車両管理費+1,016
合計	2,168,383	1,866,050	302,333	

(注)「増減理由」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

9 繰上償還及び借換えの状況

(1) 補償金免除繰上償還実施額

(単位:千円)

補償金免除 繰上償還 実施額	実施額		
	借換え(A)	償還のみ(B)	その他
	(その他の方法)		

(注)1 補償金免除繰上償還実施額とは、補償金免除繰上償還に際し、その対象額として認められた額のうち、実際に繰上償還を実施した額を記入してください。

2 その他の方法には、借換や償還のみによらない方法で繰上償還を実施した場合、その具体的な手段を明記してください。

(2) (1)以外の繰上償還及び借換の状況

(単位:千円)

繰上償還	繰上償還額(C)	起債名称	繰上償還の理由
借換え	借換額(D)	起債名称	借換の理由

(注)令和5年度決算額のうち、繰上償還及び借換に係る分について、金額、起債名称及びその理由を記入してください。

(3) 繰上償還額及び借換額の総額

(単位:千円)

繰上償還額 (B)+(C)	借換額 (A)+(D)

団体名

大月市

10 元利償還金に関する調

(単位:千円)

地方債名	元利償還額	左に充当された 特定財源の内訳	一般財源等
公営住宅建設事業	20,134	公営住宅使用料 20,134	
その他	350,256	病院貸付分 67,057	283,199
	1,227,867		1,227,867
計 A	1,598,257	87,191	1,511,066
うち 繰上 償還 額	公営企業債 に係るもの B		
	転貸債に係 るもの C		
	公共用地先 行取得債に 係るもの D		
	任意に行っ たもの E		
	その他 F		
	計(B~F)		
	公営企業債償還 額(繰上償還分 を含む) G		
転貸債償還額 (繰上償還分 を含む) H			
A-(B+D+ E+F+H)	1,598,257		1,511,066
A-(C+D+ E+F+G)	1,598,257		1,511,066

(注) 1 「特定財源の内訳」欄は、なるべく具体的に記載してください。
(例: 臨時地方道整備事業債元利補給金 〇〇〇千円)

団体名	大月市
-----	-----